

## はしがき

超高齢社会のわが国においては、持続性があるヘルスケアシステムを構築し、医療・介護ビジネスを真の成長産業として発展させることが求められています。高齢者が地域で生活するために必要となる医療・介護・生活支援サービスなど、さまざまなサービスの包括的な提供体制・仕組みである「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、医療・介護保険制度等の各種改正が進められるなか、医療・介護事業者は、自ら単独の利害のなかで事業戦略を構想するのではなく、地域包括ケアシステムにおける自らの位置付けを明確化し、自法人・企業グループ、業種、営利・非営利、職種などの枠組みを超えた多様な事業主体との関係性を構築していく必要があります。地域金融機関はその要としての役割を強く期待されています。

一方で、現在、政府が推進する「医療機関完結型」から「地域完結型」の一体的な医療・介護サービス提供へのシフトのなかで、今後は事業者間の優勝劣敗がさらに明確になっていくことが予想されます。とくに報酬改定の影響は事業主体に対して一律ではなく、効率化や機能分化・強化、地域包括ケアシステム実現の基本方針に沿った取組み等の度合いによって、事業主体が受けるマイナスの影響や恩恵は大きく変わるようになります。

地域金融機関にとっては、医療・介護事業者に対してその事業性を適切に評価し、地域と共に繁栄を目指す役割が従来にも増して求められています。そこで問われるのは、医療・介護に関する専門知識です。

本書は、最新の業界情報を反映、必須知識を網羅、体系的に解説し、充実した内容となっております。本書を活用されることで、営業店の方々の日々の渉外活動や融資審査に資し、ひいては地域社会の医療・介護サービスの質向上につながれば、執筆者・編者一同これに勝る喜びはありません。

平成29年1月

一般社団法人 金融財政事情研究会